

令和4年度税制改正大綱に対するコメント

一般社団法人不動産証券化協会
会 長 杉山 博孝
(三菱地所(株)取締役会長)

Jリートに代表される不動産投資・証券化市場は、これまで国内外の投資家に様々な投資機会を提供するとともに、不動産と金融資産を繋ぐ資金循環機能を通じて都市の再生と地域の活性化を推進し、我が国経済の成長や雇用の拡大に重要な役割を果たしてきた。

令和4年度税制改正大綱においては、当協会が要望した「固定資産税・都市計画税の負担調整措置の拡充」が講じられた。

本措置は、コロナ禍の影響が長期化する中で、不動産投資・証券化市場の活力を維持し、資産デフレ再燃の防止に寄与するものであることから、高く評価したい。

また、同じく措置された「都市の再生と地域の活性化に資する建築物にかかる諸特例の延長等」についても、良質な不動産ストックの形成や都市の魅力向上を促進するものであると評価している。

ご尽力いただいた関係者の方々に深く感謝を申しあげる。

当協会としても、市場の健全な発展を通じて、コロナ禍による苦境からの脱却と、ポストコロナ時代における日本経済の力強い成長に貢献するべく、一層の使命感を持って取り組む所存である。

以上